平成 18年 3月期　決算短信（連結）

平成 18年 5月 16日

上　場　会　社　名　太平洋セメント株式会社　　上場取引所 東 福

コード番号　5233　　本社所在都道府県

（URL　http://www.taiheiyo-cement.co.jp/　）　　東京都

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　鮫島　章男

問合せ先責任者　役職名　IR広報部長　　氏名　塚原　宏　　TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日　平成 18年 5月 16日

米国会計基準採用の有無　無

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	906,657	3.9	62,011	28.7	49,792	30.1
17年 3月期	872,686	△ 0.8	48,185	7.4	38,264	8.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年 3月期	9,101	△ 36.9	9.63	9.29	3.6	3.9	5.5
17年 3月期	14,412	△ 12.7	15.33	14.80	6.3	3.0	4.4

(注)①持分法投資損益　18年 3月期　△5,545百万円　17年 3月期　847百万円

②期中平均株式数（連結）18年 3月期　935,781,395株　17年 3月期　932,023,856株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 3月期	1,278,245	269,480	21.1	287.94
17年 3月期	1,247,532	236,734	19.0	253.26

(注)期末発行済株式数（連結）18年 3月期　935,904,793株　17年 3月期　934,735,122株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	61,460	△ 22,627	△ 14,649	93,489
17年 3月期	54,299	3,010	△ 69,843	67,473

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 176社　持分法適用非連結子会社数 15社　持分法適用関連会社数 57社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社　（除外） 7社　持分法（新規） 0社　（除外） 5社

2. 19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	440,000	17,500	2,200
通　期	915,000	57,000	23,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24円 57銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ　経営方針「3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」、8ページ 経営成績及び財政状態「1. 経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

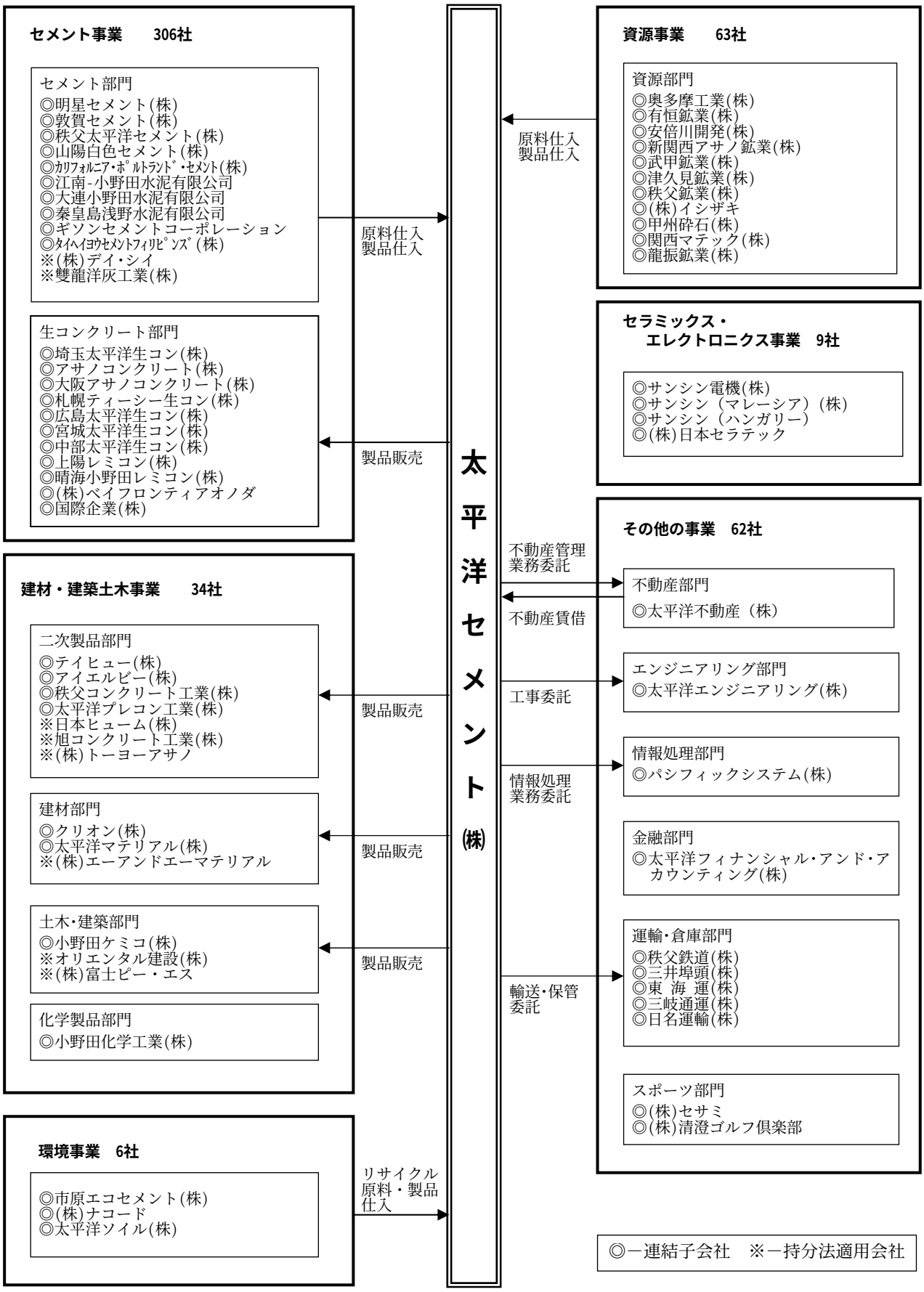
企　業　集　団　の　状　況

当社グループは、当社、子会社327社及び関連会社153社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸･倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主　要　な　会　社
セメント	セメント	当社、明星セメント㈱、敦賀セメント㈱、秩父太平洋セメント㈱、山陽白色セメント㈱、㈱デイ･シイ等 （米国）カリフォルニア･ポルトランド･セメント㈱ （中国）江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 （ベトナム）ギソンセメントコーポレーション （フィリピン）タイヘイヨウセメントフィリピンズ㈱ （韓国）雙龍洋灰工業㈱
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン㈱、アサノコンクリート㈱、大阪アサノコンクリート㈱、札幌ティーシー生コン㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、上陽レミコン㈱、晴海小野田レミコン㈱、㈱ベイフロンティアオノダ等 （関連製品）国際企業㈱
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業㈱、有恒鉱業㈱、安倍川開発㈱、新関西アサノ鉱業㈱、武甲鉱業㈱、津久見鉱業㈱、秩父鉱業㈱、㈱イシザキ、甲州砕石㈱、関西マテック㈱、龍振鉱業㈱等
環境事業		当社、市原エコセメント㈱、㈱ナコード、太平洋ソイル㈱等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	テイヒュー㈱、アイエルビー㈱、秩父コンクリート工業㈱、太平洋プレコン工業㈱、日本ヒューム㈱、旭コンクリート工業㈱、㈱トーヨーアサノ等
	建材	当社、クリオン㈱、太平洋マテリアル㈱、㈱エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ㈱、オリエンタル建設㈱、㈱富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業㈱
ｾﾗﾐｯｸｽ･ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ		サンシン電機㈱、㈱日本セラテック等 （マレーシア）サンシン（マレーシア）㈱ （ハンガリー）サンシン（ハンガリー）
その他	不動産	当社、太平洋不動産㈱等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング㈱等
	情報処理	パシフィックシステム㈱等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱
	運輸・倉庫	秩父鉄道㈱、三井埠頭㈱、東海運㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱等
	スポーツその他	㈱セサミ、㈱清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

２．利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありましては、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいる所存であります。

３．中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、当社グループの企業価値の最大化を目指すべく策定した「太平洋０７中期経営計画」に沿って、社内カンパニー制の下で、セメント、資源、環境、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の主要７事業を中心に据えて、収益力の向上と財務体質の改善を図ることにより経営基盤を強固にし、企業価値を高めてまいります。主力事業であるセメント事業部門におきましては、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいりますとともに、引き続き燃料価格上昇分の販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組む所存であります。

また、当社グループの持続的発展のために、海外事業、環境事業、セラミックス事業などの重点・成長分野に対して、集中的に投資を行なっていきます。

更に、グループ全体にコンプライアンス体制を浸透させるとともに、リサイクル原燃料の活用等による循環型社会への貢献などをはじめとするＣＳＲ経営を推進する所存であります。

４．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当期の業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資を中心として緩やかながらも着実な拡大傾向を維持しました。米国経済は、内需を牽引役に引き続き堅調に推移しました。また、中国経済は、政府による投資抑制策や人民元切り上げにもかかわらず、内外需に支えられ高成長を維持しました。その他のアジア諸国では一部で原油価格高騰の影響はあったものの、緩やかな成長が続きました。

このような中、セメントを中心とした当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では、依然として公共投資の縮減を背景とした官公需の減少が続いているものの、災害復旧工事に伴う需要が堅調であり、また、設備投資の拡大など民需も回復傾向にあることから、総じて需要は堅調に推移しました。海外では、米国の需要は住宅投資等の伸びを背景に前期に引き続き増加しました。また、アジアの需要は、中国において投資抑制策が行われている中でも引き続き増加しているほか、東南アジア諸国も総じて伸びております。

このような状況の中で、当期の売上高は9,066億５千７百万円と前期に比べ339億７千万円の増収となり、営業利益は620億１千１百万円と前期に比べ138億２千５百万円の増益となり､経常利益は497億９千２百万円と前期に比べ115億２千７百万円の増益となりました。しかしながら、固定資産の減損損失334億３千５百万円などを特別損失に計上したこともあり、当期純利益は91億１百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

①　事業別セグメント

ア．　セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は5,908万屯と前期に比べ2.6%増加しました。このうち、輸入品は93万屯と前期に比べ13.2%増加しました。また、総輸出数量は1,027万屯と前期に比べ1.0%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め2,074万屯と前期に比べ1.6%増加しました。また、輸出数量は401万屯と前期に比べ0.3%減少しました。国内のセメント価格は、石炭価格高騰に伴う販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。輸出価格も、セメントの国際市況が上向いていることから、上昇しております。加えて、セメント製造グループ会社も順調に業績を伸ばしております。

また、平成17年10月１日には津久見工場と佐伯工場を統合し、新たに大分工場として運営を開始いたしました。

海外での事業は、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は極めて好調に推移しました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業は石炭価格の高騰や競争激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業は順調に業績を伸ばしました。

韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、経営正常化計画に基づき経営再建が進んだ結果、昨年11月に同計画は終了いたしました。

以上の結果、売上高は5,422億２千万円と前期に比べ264億３千３百万円の増収となりました。また、営業利益は460億１千７百万円と前期に比べ126億７千５百万円の増益となりました。

イ．　資源事業

骨材は、生コンクリート向けの需要増加により出荷数量が前期を上回り、鉱産品も、鉄鋼向け等が順調に推移しました。建設発生土処理事業は、土壌汚染対策法に対する認知も広まり需要が順調に拡大したことから、受入数量を伸ばしました。また、埋立用土砂は、用途が造成工事にも拡大し、上期に関西国際空港向けの需要が増加したことから、出荷数量が増加しました。

以上の結果、売上高は 1,028 億９千６百万円と前期に比べ 32 億８千８百万円の増収となりました。また、営業利益は 32 億７千万円と前期に比べ 12 億３百万円の増益となりました。

ウ．　環境事業

廃棄物処理は、石炭灰をはじめとした産業廃棄物全般の処理が順調に拡大しました。特に掘起し産廃処理、下水汚泥処理については順調に処理数量を伸ばしております。また、東京たま広域資源循環組合より受注した「東京たまエコセメント化施設建設・運営事業」は、プラントの建設工事が順調に進捗しております。

以上の結果、売上高は 668 億２千６百万円と前期に比べ 77 億７千８百万円の増収となりました。また、営業利益は 42 億６千万円と前期に比べ３億６千９百万円の減益となりました。

エ．　建材･建築土木事業

総じて需要および市況が低迷し、加えて原材料価格が上昇する中で、地盤改良工事が堅調に推移し、ＡＬＣ（軽量気泡コンクリート）が好調を維持いたしました。

以上の結果、売上高は 1,044 億８百万円と前期に比べ８億６千６百万円の増収となりました。また、営業利益は 20 億２千１百万円と前期に比べ４億２千２百万円の増益となりました。

オ．　セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、主要顧客である半導体および液晶製造装置業界が上期は前期後半からの下降局面を脱せずほぼ横這いが続いたため低迷しましたが、下期は回復基調となり堅調に推移しました。なお、株式会社日本セラテックは、セランクス株式会社と平成17年10月に合併いたしました。また、同社は平成17年３月から株式を東京証券取引所市場第二部へ上場しておりましたが、平成18年３月をもって市場第二部から市場第一部へ指定替となりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業であるＥＭＳ(Electronics Manufacturing Service)事業で販売数量が伸び増収となったものの、製品価格の下落の影響を受け減益となりました。

以上の結果、売上高は 654 億８千３百万円と前期に比べ 24 億８千９百万円の減収となりました。また、営業利益は２億４千７百万円と前期に比べ 15 億８千５百万円の減益となりました。

カ．　その他の事業

不動産事業は、旧八代工場跡地等の大型賃貸事業が収益に寄与しております。

運輸・倉庫事業はセメント内需の落込みが一服したこと等により売上高は堅調に推移しました。会社更生手続中の三井埠頭株式会社は、再建計画が順調に進んだ結果、平成 17 年 12 月に同手続を早期に終了いたしました。東海運株式会社は、平成 18 年３月に株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業及びスポーツ事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 1,166 億４百万円と前期に比べ６千３百万円の減収となりました。また、営業利益は 63 億２百万円と前期に比べ２億６千５百万円の増益となりました。

②　所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は緩やかな拡大傾向にある中、セメント、生コンクリート需要の増加によりセメント事業・資源事業は、売上高・営業利益ともに増加いたしました。また、環境事業は、産業廃棄物処理の拡大等により堅調に推移しました。セラミックス事業は、上期は需要回復が遅れていましたが、下期は回復基調となり堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 7,317 億９千９百万円と前期に比べ 164 億９千３百万円の増収となりました。また、営業利益は 409 億１千４百万円と前期に比べ 63 億１千万円の増益となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は建設需要の増加により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 992 億３千８百万円と前期に比べ 241 億４千４百万円の増収となりました。また、営業利益は 154 億６千２百万円と前期に比べ 73 億２千１百万円の増益となりました。

ウ．アジア

中国のセメント、生コンクリート事業は石炭価格の高騰や競争激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業については順調に業績を伸ばしました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は、製品価格の低下により減収となりました。

以上の結果、売上高は 830 億１千１百万円と前期に比べ 24 億４千８百万円の減収となりました。また、営業利益は 67 億１千９百万円と前期に比べ３千万円の増益となりました。

エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は 34 億２千７百万円と前期に比べ１億９千２百万円の増収となりました。また、営業損失は２億９百万円と前期に比べ１億６千１百万円の減益となりました。

（２）次期の見通し

今後のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の動向等の懸念材料があり、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、民需が底堅い水準で維持されるとしても、国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、中長期的な需要は減少傾向にあるものと考えます。また、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争が依然激しく、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 9,150 億円、経常利益 570 億円、当期純利益 230 億円を予想しております。

２．財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等により 614 億６千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資有価証券の取得及び売却等により、226 億２千７百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、146 億４千９百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 260 億１千６百万円増加し、934 億８千９百万円となりました。

次期の見通しとしましては、前述の「太平洋０７中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	14 年３月期	15 年３月期	16 年３月期	17 年３月期	18 年３月期
自己資本比率（%）	14.0	14.7	17.0	19.0	21.1
時価ベースの自己資本比率（%）	12.1	11.2	22.0	22.6	41.7
債務償還年数（年）	12.9	14.3	13.3	12.3	10.7
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	3.7	3.6	3.4	4.2	5.7

（注）自己資本比率　：　株主資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債　340 億円を含む）
※　営業キャッシュ･フロー及び利払いは、連結キャッシュ･フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ･フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

以　上

比較連結貸借対照表

（単位:百万円　未満切捨）

科目	当期末 (H18.3.31)	前期末 (H17.3.31)	比較増減
（資産の部）			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金	98,891	73,364	25,527
受取手形及び売掛金	197,455	190,071	7,383
棚卸資産	73,995	67,811	6,183
繰延税金資産	4,245	3,592	652
短期貸付金	16,353	16,898	△ 544
その他	14,827	17,094	△ 2,266
貸倒引当金	△ 3,546	△ 2,589	△ 956
流動資産計	**402,222**	**366,243**	**35,979**
Ⅱ固定資産			
A有形固定資産			
建物及び構築物	194,305	201,052	△ 6,746
機械装置及び運搬具	171,228	165,920	5,308
土地	179,662	202,639	△ 22,977
建設仮勘定	13,662	13,207	455
その他	24,529	25,292	△ 762
有形固定資産計	**583,388**	**608,111**	**△ 24,722**
B無形固定資産			
営業権	14,262	13,016	1,246
連結調整勘定	5,843	6,955	△ 1,112
その他	27,487	27,088	399
無形固定資産計	**47,592**	**47,060**	**532**
C投資その他の資産			
投資有価証券	180,110	158,715	21,394
長期貸付金	6,205	8,728	△ 2,523
繰延税金資産	15,714	15,424	290
その他	58,488	59,795	△ 1,306
貸倒引当金	△ 15,478	△ 16,547	1,068
投資その他の資産計	**245,041**	**226,117**	**18,923**
固定資産計	**876,022**	**881,289**	**△ 5,266**
資産合計	**1,278,245**	**1,247,532**	**30,712**

科目	当期末 (H18.3.31)	前期末 (H17.3.31)	比較増減
（負債の部）			
Ⅰ流動負債			
支払手形及び買掛金	119,987	117,476	2,510
短期借入金	328,742	332,310	△ 3,568
社債(一年以内償還)	61,754	20,890	40,864
未払法人税等	12,952	3,948	9,004
繰延税金負債	5	69	△ 64
賞与引当金	6,362	5,871	491
その他の引当金	629	628	1
その他	63,495	66,210	△ 2,714
流動負債計	**593,929**	**547,404**	**46,524**
Ⅱ固定負債			
社債	53,054	63,490	△ 10,436
新株予約権付社債	34,000	34,000	－
長期借入金	181,904	215,266	△ 33,361
繰延税金負債	21,009	28,182	△ 7,172
土地再評価にかかる繰延税金負債	5,904	5,937	△ 32
退職給付引当金	33,314	33,622	△ 307
役員退職慰労引当金	2,313	2,304	9
特別修繕引当金	133	141	△ 7
その他	47,352	50,580	△ 3,227
固定負債計	**378,988**	**433,525**	**△ 54,536**
負債合計	**972,917**	**980,929**	**△ 8,012**
（少数株主持分）	**35,847**	**29,867**	**5,979**
（資本の部）			
Ⅰ資本金	69,499	69,499	－
Ⅱ資本剰余金	59,515	58,605	910
Ⅲ利益剰余金	105,973	101,337	4,635
Ⅳ土地再評価差額金	4,785	4,855	△ 70
Ⅴ その他有価証券評価差額金	28,199	19,885	8,314
Ⅵ為替換算調整勘定	3,260	△ 14,725	17,985
Ⅶ自己株式	△ 1,752	△ 2,723	970
資本合計	**269,480**	**236,734**	**32,745**
負債、少数株主持分及び資本合計	**1,278,245**	**1,247,532**	**30,712**

比較連結損益計算書

（単位：百万円　未満切捨）

科目			当期 (H17.4.1～H18.3.31)	前期 (H16.4.1～H17.3.31)	比較増減
営業損益	売上高		906,657	872,686	33,970
	売上原価		708,258	682,891	25,367
	販売費及び一般管理費		136,386	141,610	△ 5,223
	営業利益		62,011	48,185	13,825
営業外損益	収益	受取利息及び配当金	4,306	5,346	△ 1,040
		持分法による投資利益	－	847	△ 847
		その他の営業外収益	4,259	4,141	118
		計	8,565	10,334	△ 1,768
	費用	支払利息	11,228	12,627	△ 1,398
		持分法による投資損失	5,545	－	5,545
		その他の営業外費用	4,010	7,627	△ 3,617
		計	20,784	20,254	529
経常利益			49,792	38,264	11,527
特別損益	利益	固定資産処分益	4,435	22,800	△ 18,365
		投資有価証券売却益	13,899	7,545	6,353
		関係会社持分変動利益	1,496	1,373	123
		その他の特別利益	1,961	470	1,490
		計	21,792	32,190	△ 10,397
	損失	固定資産処分損	8,389	27,071	△ 18,681
		貸倒引当金繰入額	3,896	4,299	△ 403
		関係会社等整理損	129	2,477	△ 2,347
		投資有価証券売却損	306	666	△ 359
		株式等評価損	1,121	2,029	△ 908
		減損損失	33,435	－	33,435
		早期退職関連費用	263	739	△ 476
		連結調整勘定相当額一時償却	949	－	949
		セメント工場閉鎖関連費用	－	518	△ 518
		事業撤退損失	－	6,898	△ 6,898
		その他の特別損失	3,621	926	2,694
		計	52,113	45,626	6,486
税金等調整前当期純利益			19,471	24,828	△ 5,356
法人税、住民税及び事業税			23,226	9,316	13,910
法人税等調整額			△ 14,108	891	△ 15,000
少数株主利益			1,251	207	1,044
当期純利益			9,101	14,412	△ 5,311

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円　未満切捨）

科目	当期（H17.4.1～H18.3.31）		前期（H16.4.1～H17.3.31）		比較増減	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ資本剰余金期首残高		58,605		58,489		115
Ⅱ資本剰余金増加高		910		115		794
自己株式処分差益	910		115		794	
Ⅲ資本剰余金期末残高		59,515		58,605		910
（利益剰余金の部）						
Ⅰ利益剰余金期首残高		101,337		88,769		12,568
Ⅱ利益剰余金増加高		9,171		14,932		△ 5,760
当期純利益	9,101		14,412		△ 5,311	
連結子会社合併による増加高	－		2		△ 2	
土地再評価差額金取崩額	70		517		△ 446	
Ⅲ利益剰余金減少高		4,536		2,364		2,171
配当金	2,330		2,314		16	
役員賞与	48		50		△ 1	
連結子会社の増加による減少高	129		－		129	
持分法適用会社の減少による減少高	1,843		－		1,843	
抱合株式消却損	182		－		182	
Ⅳ利益剰余金期末残高		105,973		101,337		4,635

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円　未満切捨）

期別 科目	当期 (H17.4.1～H18.3.31)	前期 (H16.4.1～H17.3.31)	比較増減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,471	24,828	△ 5,356
減価償却費	38,610	40,339	△ 1,729
連結調整勘定償却額	69	1,177	△ 1,107
持分法による投資利益	－	△ 847	847
持分法による投資損失	5,545	－	5,545
株式等評価損	1,121	2,029	△ 908
連結調整勘定相当額一時償却	949	－	949
退職給付引当金の減少額	△ 2,613	△ 1,905	△ 708
役員退職慰労引当金の増加又は減少(△)額	9	△ 766	775
賞与引当金の増加額	371	407	△ 36
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	△ 90	647	△ 738
その他引当金の増加又は減少(△)額	△ 6	49	△ 56
受取利息及び受取配当金	△ 4,306	△ 5,346	1,040
支払利息	11,228	12,627	△ 1,398
投資有価証券売却益	△ 13,899	△ 7,545	△ 6,353
投資有価証券売却損	306	666	△ 359
関係会社持分変動利益	△ 1,496	△ 1,373	△ 123
関係会社等整理損	129	2,477	△ 2,347
固定資産処分益	△ 4,435	△ 22,800	18,365
固定資産処分損	8,389	27,071	△ 18,681
減損損失	33,435	－	33,435
売上債権の増加額	△ 6,335	△ 2,821	△ 3,514
棚卸資産の増加額	△ 1,257	△ 2,423	1,165
仕入債務の増加額	3,309	1,691	1,618
役員賞与の支払額	△ 58	△ 60	1
その他	△ 8,168	6,783	△ 14,952
小　計	80,280	74,908	5,371
利息及び配当金の受取額	4,557	7,083	△ 2,526
利息の支払額	△ 10,808	△ 12,887	2,079
法人税等の支払額	△ 12,569	△ 14,805	2,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,460	54,299	7,160

期別 科目	当期 (H17.4.1～H18.3.31)	前期 (H16.4.1～H17.3.31)	比較増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入又は預入による支出(△)	694	△ 636	1,330
固定資産の取得による支出	△ 41,898	△ 33,508	△ 8,390
固定資産の売却による収入	16,334	26,827	△ 10,493
その他償却資産の取得による支出	△ 871	△ 544	△ 327
その他償却資産の売却による収入	1	1	△ 0
投資有価証券の取得による支出	△ 14,003	△ 934	△ 13,068
投資有価証券の売却による収入	14,660	11,064	3,595
貸付けによる支出	△ 4,640	△ 11,630	6,990
貸付金の回収による収入	5,460	10,357	△ 4,896
その他	1,636	2,013	△ 377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,627	3,010	△ 25,638
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 23,702	△ 28,213	4,510
長期借入れによる収入	54,870	39,720	15,150
長期借入金の返済による支出	△ 79,029	△ 72,720	△ 6,308
社債の発行による収入	51,350	23,100	28,250
社債の償還による支出	△ 20,922	△ 30,600	9,678
少数株主への株式の発行による収入	2,544	1,542	1,002
自己株式の売却による収入	3,210	240	2,969
自己株式の取得による支出	△ 256	△ 193	△ 63
配当金の支払額	△ 2,330	△ 2,314	△ 16
少数株主への配当金の支払額	△ 383	△ 404	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,649	△ 69,843	55,194
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,758	96	1,661
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減額(△)額	25,941	△ 12,436	38,377
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	67,473	80,534	△ 13,061
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高	△ 203	75	△ 279
Ⅷ 連結子会社合併による現金及び現金同等物の期首残高	279	△ 700	979
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	93,489	67,473	26,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社327社のうち主要な子会社176社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン㈱、明星セメント㈱、㈱日本セラテック、太平洋マテリアル㈱、東海運㈱、敦賀セメント㈱、奥多摩工業㈱、小野田化学工業㈱、秩父鉄道㈱、サンシン電機㈱、太平洋プレコン工業㈱、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次のとおりであります。

青森太平洋生コン㈱は前連結会計年度に、サンシン電機インターナショナル㈱は当連結会計年度に新たに設立されており、いずれも重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。秩父小野田不動産㈱他２社は清算結了により連結の範囲から除外しております。セランクス㈱、青函生コンクリート工業㈱他２社は合併により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は176社となっております。

非連結子会社151社のうち、主要な会社はタイヘイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱、㈱香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス㈱、秩父太平洋興産㈱であります。上記非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社数151社及び関連会社153社のうち、非連結子会社であるタイヘイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱他13社並びに関連会社である雙龍洋灰工業㈱、日本ヒューム㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱デイ･シイ、オリエンタル建設㈱、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、旭コンクリート工業㈱、㈱トーヨーアサノ、㈱クワザワ他47社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

長門小野田レミコン㈱は当社の影響力が増加したため持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。近畿コンクリート工業㈱は合併により持分法適用の関連会社から除外しております。砺波アサノコンクリート㈱及び静岡アサノコンクリート㈱は売却により持分法適用の関連会社から除外しております。フェニックスオーバーシーズ及び五葉生コンクリート㈱は清算結了により持分法適用の関連会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社（㈱香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス㈱、秩父太平洋興産㈱他133社）及び関連会社（セメントターミナル㈱他95社）は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,804百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイヘイヨウセメントＵ．Ｓ．Ａ．㈱、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト㈱、太平洋水泥（中国）投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント㈱、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル㈱、タイヘイヨウセメントフィリピンズ㈱、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ㈱、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン（ハンガリー）、サンシン電機㈱、サンシン（マレーシア）㈱、埼玉太平洋生コン㈱、㈱パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート㈱、アサノコンクリート㈱、大阪アサノコンクリート㈱、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱、札幌ティーシー生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、秩父コンクリート工業㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱他64社の決算日は12月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、㈱三荒、河合産業㈱他８社の決算日は１月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事㈱、ティーシートレーディング㈱他９社の決算日は２月28日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(ｲ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券　　時価のあるもの

期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当連結会計年度から、期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券は2,007百万円、繰延税金負債（固定負債） は771百万円、その他有価証券評価差額金は1,235百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ　　時価法

棚卸資産　　主として移動平均法による原価法

ただし、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ﾛ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　　当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

無形固定資産　　営業権

米国の連結子会社が計上している営業権は、米国財務会計基準書第142号に基づき償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の要否について判定を行っております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ﾊ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金　　当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金　　当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段

ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

ヘッジ対象

ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。

ヘッジ方針　　ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。
なお、在外連結子会社については該当がありません。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7．利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

９．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は33,435百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（追加情報）

当社は、平成12年10月より当社及び当社の連結子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下、同社という。）に75,769百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法第15条に基づく経営正常化計画を履行するための約定を締結し、同社は経営再建を実行してまいりましたが、収益構造の改善とともに財務安定性及び流動性が大きく改善されたとして、平成17年11月末をもって経営正常化計画は終了いたしました。

また、平成17年10月21日開催の同社の臨時株主総会において、財務構造の改善を目的とした87.5%の減資が決議され、11月23日に減資の効力が発生し、さらに、11月末までに株式転換義務付転換社債は普通株式に転換されました。

当期の個別財務諸表において、上記投資に係る評価減等を実施した結果、投資有価証券に含まれる連結調整勘定相当額のうち、949百万円を一時償却いたしました。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）　　（単位：百万円　未満切捨）

	当　期	前　期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	973,439	965,132
2. 担保に供している資産	207,706	234,244
現金及び預金	1,083	1,222
受取手形及び売掛金	－	101
有形固定資産	165,397	180,329
無形固定資産	942	956
投資有価証券	37,966	51,618
投資その他の資産　その他	2,316	16
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金	100,373	90,206
4. 銀行借入金に対する保証	12,853	16,894
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	1,719	1,920
銀行借入金に対する保証予約等	1,118	1,335
5. 受取手形割引高	12,127	17,388
受取手形裏書譲渡高	538	568
6. 遡求義務のある債権譲渡高	―	136
7. 発行済株式総数		
普通株式	950,300 千株	950,300 千株
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式		
普通株式	14,370 千株	15,565 千株

9. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布　法律第34号）に基づき、秩父鉄道㈱が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日　　平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　4,803 百万円

また、当社持分法適用関連会社である㈱エーアンドエーマテリアル、㈱デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布　法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

（連結損益計算書関係）

（単位：百万円　未満切捨）

	当　期	前　期
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	56,124	53,230
貸倒引当金繰入額	351	49
労務費	40,329	40,847
賞与引当金繰入額	2,523	2,011
退職給付費用	4,711	5,759
役員退職慰労引当金繰入額	395	393
連結調整勘定償却額	69	1,177
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,690	5,883
3. 関係会社持分変動利益	東海運株式会社の公募増資及び第三者割当増資、株式会社日本ネットワークサポート（旧近畿コンクリート工業株式会社）の合併等による当社持分比率の変動に伴う増加額 1,496百万円であります。	株式会社日本セラテックの公募増資及び雙龍洋灰工業株式会社の第三者割当増資による当社持分比率の変動に伴う増加額 1,373百万円であります。
4. セメント工場閉鎖関連費用	――	香春太平洋セメント株式会社の清算に係る諸費用 518百万円であります。
5. 事業撤退損失	――	米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額 6,898百万円であります。

6. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産は個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したゴルフ場、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 33,435百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用　途	場　所	種　類	減損損失(百万円)
ゴルフ場	埼玉県東松山市	建物及び構築物、土地等	9,883
賃貸用資産	東京都調布市　他	土地等	7,001
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県東松山市　他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,457
その他の事業用資産	青森県青森市　他	建物及び構築物、土地等	837
遊休資産	埼玉県秩父郡横瀬町　他	建物及び構築物、土地等	14,255

※用途ごとの減損損失の内訳

用　途	内訳(百万円)
ゴルフ場	建物及び構築物 3, 645、機械装置及び運搬具 102、土地 5, 995、その他 139 計 9,883
賃貸用資産	建物及び構築物 121、土地 6,871、その他 8　計 7,001
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 370、機械装置及び運搬具 273、土地 639、その他 173 計 1,457
その他事業用資産	建物及び構築物 398、機械装置及び運搬具 205、土地 123、その他 110　計 837
遊休資産	建物及び構築物 1,471、機械装置及び運搬具 427、土地 10,465、その他有形固定資産 1,171　その他 719　計 14,255

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～4%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円　未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当　期	前　期
現金及び預金勘定	98,891	73,364
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,401	△ 5,891
現金及び現金同等物	93,489	67,473

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社は平成15年6月に退職一時金制度の改訂及び適格退職金年金制度より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）への移行を行いました。また、平成16年3月に厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付型企業年金（加算年金）へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

①	退職給付債務	△ 96,805
②	年金資産	88,963
③	未積立退職給付債務（①+②）	△ 7,842
④	会計基準変更時差異の未処理額	－
⑤	未認識数理計算上の差異	△ 20,814
⑥	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 3,233
⑦	連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△ 31,890
⑧	前払年金費用	△ 1,424
⑨	退職給付引当金（⑦−⑧）	△ 33,314

（注）　一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

①	勤務費用	3,633
②	利息費用	1,862
③	期待運用収益	△ 533
④	会計基準変更時差異の費用処理額	－
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	2,613
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△ 474
⑦	退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	7,101

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
　　2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	割引率	主として2．5％
②	期待運用収益率	主として2．5％
③	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④	数理計算上の差異の処理年数	主として10年

（発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

⑤	会計基準変更時差異の処理年数	1年
⑥	過去勤務債務の費用処理年数	主として10年

（発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしております。）

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円　未満切捨）

	種類	当期			前期		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,992	61,841	45,848	16,761	50,008	33,247
	(2)債券						
	①国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	②社債	－	－	－	15	15	0
	(3)その他	37	46	9	37	38	1
	小計	16,030	61,888	45,858	16,813	50,062	33,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	474	414	△ 59	1,308	1,147	△ 160
	(2)債券						
	①国債・地方債等	32	32	△ 0	30	30	△ 0
	②社債	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	－	－	－
	小計	507	447	△ 60	1,338	1,178	△ 160
合計		16,537	62,335	45,798	18,151	51,240	33,088

2. 売却したその他有価証券

（単位：百万円　未満切捨）

当期			前期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
12,526	9,814	135	5,269	3,107	132

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円　未満切捨）

	当期	前期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	17,328	17,070
出資証券	72	198

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円　未満切捨）

	当期				前期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券								
①国債・地方債等	13	－	19	－	20	10	－	－
②社債	－	－	－	－	－	15	－	－
(2)その他	12	－	－	－	－	9	－	－
合　計	25	－	19	－	20	35	－	－

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

税　効　果　会　計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位:百万円　未満切捨）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,646
賞与引当金損金算入限度超過額	2,393
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,305
固定資産未実現損益	15,857
減損損失	10,180
その他	12,816
繰越欠損金	8,179
繰延税金資産　小計	75,378
評価性引当額	△ 28,843
繰延税金資産　合計	46,534
繰延税金負債	
固定資産圧縮準備金	△ 20,722
その他租税特別措置法に基づく準備金	△ 517
減価償却費	△ 5,096
連結調整勘定	△ 2,004
その他有価証券評価差額金	△ 18,139
土地再評価差額金	△ 5,904
その他	△ 1,108
繰延税金負債　合計	△ 53,493
繰延税金負債純額	6,959

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

流動資産－繰延税金資産	4,245
固定資産－繰延税金資産	15,714
流動負債－繰延税金負債	△ 5
固定負債－繰延税金負債	△ 21,009
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△ 5,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	39.54 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.38
住民税均等割等	1.60
持分法による投資損失	11.26
関係会社持分変動益	△ 3.04
評価性引当額	△ 5.85
連結調整勘定償却額	0.14
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△ 11.54
その他	1.58
税効果適用後の法人税等の負担率	46.83

セ　グ　メ　ン　ト　情　報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円　未満切捨）

	当　期（H17.4.1～H18.3.31）								
	セメント	資源	環境事業	建　材・建築土木	セラミックス・エレクトロニクス	その他	計	消　去又は全 社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	528,452	81,320	61,465	96,694	65,479	73,244	906,657	（　　－）	906,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,768	21,575	5,360	7,714	3	43,360	91,783	(91,783)	－
計	542,220	102,896	66,826	104,408	65,483	116,604	998,440	(91,783)	906,657
営業費用	496,203	99,626	62,565	102,387	65,236	110,301	936,320	(91,674)	844,645
営業利益	46,017	3,270	4,260	2,021	247	6,302	62,120	(108)	62,011
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	691,367	158,246	23,246	117,800	41,472	287,945	1,320,078	(41,832)	1,278,245
減価償却費	22,641	4,703	1,043	2,281	1,369	5,579	37,618	991	38,610
減損損失	9,827	2,335	2	1,677	116	18,645	32,605	829	33,435
資本的支出	21,363	4,902	477	1,989	3,094	5,420	37,248	612	37,861

（単位：百万円　未満切捨）

	前　期（H16.4.1～H17.3.31）								
	セメント	資源	環境事業	建　材・建築土木	セラミックス・エレクトロニクス	その他	計	消　去又は全 社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	501,590	79,901	53,980	95,926	67,960	73,326	872,686	（　　－）	872,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,197	19,706	5,066	7,615	12	43,341	89,938	(89,938)	－
計	515,787	99,607	59,047	103,541	67,973	116,667	962,625	(89,938)	872,686
営業費用	482,445	97,540	54,417	101,942	66,140	110,631	913,117	(88,616)	824,501
営業利益	33,342	2,066	4,629	1,599	1,832	6,036	49,507	(1,322)	48,185
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	669,229	148,377	26,022	105,651	33,644	307,802	1,290,727	(43,194)	1,247,532
減価償却費	23,225	5,198	1,015	2,636	1,029	5,767	38,872	1,466	40,339
資本的支出	16,187	3,686	1,071	1,354	2,830	3,222	28,353	5,905	34,259

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品
セメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・各種セメント、生コンクリート
資源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・骨材、石灰石製品
環境事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木・・・・・・・・・・・・・・・コンクリート二次製品、ALC、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス・・・・セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、59,200百万円及び55,189百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

所在地別セグメント情報

（単位：百万円　未満切捨）

	当　期（H17.4.1～H18.3.31）						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消　去 又は全 社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	729,112	99,188	74,944	3,411	906,657	（　－）	906,657
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	2,687	50	8,066	16	10,820	(10,820)	－
計	731,799	99,238	83,011	3,427	917,477	(10,820)	906,657
営業費用	690,885	83,776	76,292	3,637	854,591	(9,946)	844,645
営業利益又は営業損失(△)	40,914	15,462	6,719	△209	62,886	(874)	62,011
Ⅱ．資産	1,085,349	114,166	137,529	5,171	1,342,216	(63,970)	1,278,245

（単位：百万円　未満切捨）

	前　期（H16.4.1～H17.3.31）						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消　去 又は全 社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	709,762	75,014	84,900	3,009	872,686	（　－）	872,686
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	5,543	80	559	225	6,408	(6,408)	－
計	715,306	75,094	85,460	3,234	879,095	(6,408)	872,686
営業費用	680,702	66,953	78,771	3,283	829,711	(5,209)	824,501
営業利益又は営業損失(△)	34,603	8,141	6,688	△ 48	49,384	(1,199)	48,185
Ⅱ．資産	1,087,085	95,667	123,162	4,244	1,310,160	(62,627)	1,247,532

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 米国
アジア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ハンガリー、パプアニューギニア
3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

（単位：百万円　未満切捨）

	当　期（H17.4.1～H18.3.31）			
	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	100,499	86,675	14,436	201,611
Ⅱ　連結売上高	－	－	－	906,657
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1%	9.6%	1.6%	22.2%

（単位：百万円　未満切捨）

	前　期（H16.4.1～H17.3.31）			
	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	79,601	88,113	10,384	178,100
Ⅱ　連結売上高	－	－	－	872,686
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	10.1%	1.2%	20.4%

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 米国、カナダ
アジア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中国、台湾、シンガポール、フィリピン、ベトナム、マレーシア他
その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ オーストラリア、ケニア、コートジボアール、ナイジェリア、パプアニューギニア、ハンガリー、ベナン、クウェート他
3．海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当　期	前年同期比
セメント	150,529	96.2%
資源	68,805	112.8%
環境事業	37,615	120.7%
建材・建築土木	67,593	102.7%
セラミックス・エレクトロニクス	60,731	100.7%
その他	17,577	83.7%
合計	402,853	101.8%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当　期	前年同期比
セメント	1,643	119.5%
資源	3,226	98.2%
環境事業	1,649	107.4%
建材・建築土木	45,638	100.5%
セラミックス・エレクトロニクス	11,405	99.7%
その他	13,766	94.3%
合計	77,331	99.6%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円：未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当　期	前年同期比
セメント	528,452	105.3%
資源	81,320	101.7%
環境事業	61,465	113.8%
建材・建築土木	96,694	100.8%
セラミックス・エレクトロニクス	65,479	96.3%
その他	73,244	99.8%
合計	906,657	103.8%

（注）1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

1．子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社清澄ゴルフ倶楽部	埼玉県東松山市	50	ゴルフ場経営	直接100%	役員5名	資金援助	土地の譲渡(注1)			
								売却代金	400	－	－
								売却損	3,924	－	－
関連会社	土佐発電株式会社	高知県高知市	2,755	電力卸供給事業 その他付随する一切の業務	直接20%	役員2名	資金援助	資産及び事業の譲渡(注2)			
								売却代金	16,123	未収入金	5,271
								売却益	1,348	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．土地は当社が保有していた清澄ゴルフ倶楽部ゴルフ場用地の一部を、同社に売却いたしました。価格の算定に関しましては不動産鑑定士作成の意見書を参考としております。売却代金は引渡時に全額受領しております。

（注）2．当社が保有していた土佐発電所及び電力供給契約上の地位、権利の一切を同社に売却いたしました。売却代金は当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。なお、建設に要した工事代金の一部は受領済であり、残額は7ヶ月以内に受領いたします。

１株当たり情報

摘　　要	当期（平成18年3月期）	前期（平成17年3月期）
1株当たり純資産額	287.94 円	253.26 円
1株当たり当期純利益	9.63 円	15.33 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.29 円	14.80 円

（注） 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘　　要	当期（平成18年3月期）	前期（平成17年3月期）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	9,101 百万円	14,412 百万円
普通株主に帰属しない金額	94百万円	126 百万円
（うち利益処分による役員賞与金）	（94百万円）	（126 百万円）
普通株式に係る当期純利益	9,007 百万円	14,285 百万円
期中平均株式数	935,781 千株	932,023 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△14 百万円	△14 百万円
（うち社債発行差金の償却額（税額相当額控除後））	（△14 百万円）	（△14 百万円）
普通株式増加数	32,041 千株	32,041 千株
（うち新株予約権付社債）	（32,041 千株）	（32,041 千株）